

セカンドオピニオン

シモダ産業株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年11月29日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人であるシモダ産業株式会社に実施するSDGsリンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

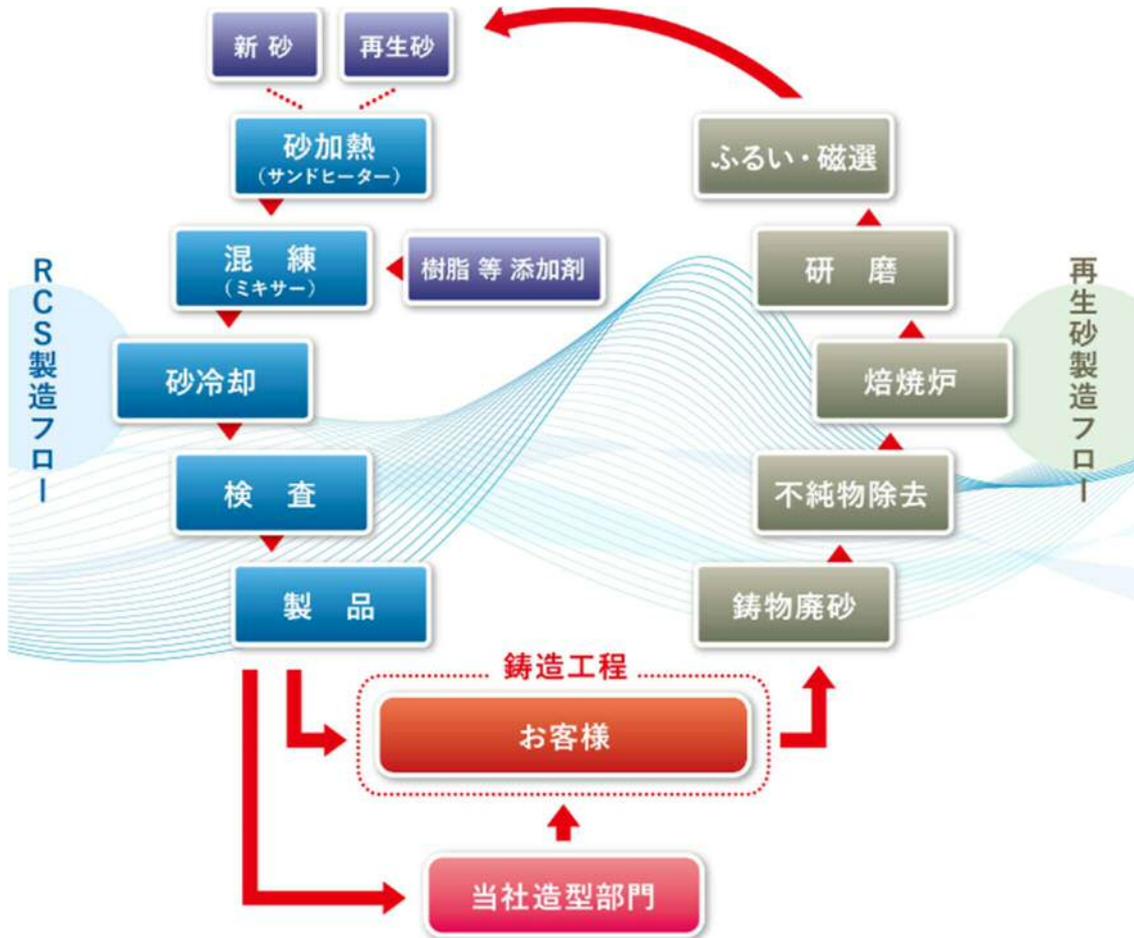
- シモダ産業株式会社(以下、同社)は、鑄材部が行っているRCS(レジンコーテッドサンド)³の製造・販売や再生砂の製造・販売等、および環境部が行っている産業廃棄物の処理や収集・運搬を主要な事業として行っている。
- 鑄造部では顧客の多様なニーズに合わせて、RCS(レジンコーテッドサンド)や鑄型(中子・なかご主型)おもがたの製造を行っている。自動車用部品、建設機械用部品など幅広い用途に応じたRCSを取り揃えており、約100種類のラインナップがある。また、自社製のRCSを利用して中子・主型の造型を行うとともに、自社の造型技術を活用して、より顧客のニーズに合ったRCSの製造へ活かしている。
- 顧客の鑄造工程で使用された鑄型を鑄物廃砂いものはいずなとして回収し、同社の焙焼炉を利用して再生砂へとリサイクルし、RCSの製造に再利用している。同社の焙焼炉は高い再生率を実現しており、加えて特殊砂の単独再生の対応も可能である。このように同社では鑄物廃砂を再生してRCS工程や造型工程へ利用する循環型生産フローを実現している。

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

³砂の表面にフェノール樹脂をコーティングした製品で、いろいろな鑄物製品を製造する砂型の材料

【RCS 製造フロー・再生砂製造フロー】



資料:シモダ産業の Website <https://shimoda-sangyou.co.jp/pg206.html>

- 環境部では幅広い産業廃棄物の処理を行えるストーカ式焼却炉を設置している。24 時間焼却を行うことで安定的な燃焼を実現し、昇温・降温に係る燃料も削減できる施設となっている。同社では特に、処分が難しいと言われる医療系廃棄物（感染性産業廃棄物）の処理に力を入れている。医療系廃棄物を搬入後に直接焼却炉に投入する装置を備えており、安全・清潔に処理することが可能である。

【同社が設置している施設例】



中央監視室



ストーカ式焼却炉

資料:シモダ産業の Website <https://shimoda-sangyou.co.jp/pg318.html>

(2) 経営理念

同社では以下の経営理念および品質方針を掲げ、一般に公表している。

品質方針で述べられている「品質の作り込み」、「品質目標の達成」、「マネジメントサイクル（PDCA）」を実践することで、顧客満足の上を目指すことに加え、「変革」、「創造」、「共存」を基に社会の変化に対応し、環境に優しく、安全を重視した企業になることを目指している。

【同社の経営理念・品質方針】

経営理念

常に顧客満足の上を目指し、要望・期待・信頼に応える様、「変革」「創造」「共存」を基に、社会の変化に対応した環境に優しく、安全を重視した企業を目指します。

品質方針

顧客が満足する品質を安定且つ継続的に供給できるよう情報を収集・解析し、品質計画に反映し、展開していくための活動を進め、最高の品質を目指します。

1. 品質の作り込み

製品の製造から販売に至る全てのプロセスにおいて、品質マネジメントの徹底で「品質の作り込み」を実施します。

2. 品質目標の達成

品質活動を効果的に進めるために、具体的な到達点と、問題解決策を明示した品質目標を定めます。品質目標を共有しそれぞれの職務に於ける品質責任を明確化して、一致団結して品質管理活動に取り組みます。

3. マネジメントサイクル（PDCA）

品質目標と計画が正しく実施されているかを内部監査によってチェックし改善すべきは是正を行い、結果の確認をし、次の改善に繋がります。常にPDCAを回し、より高度な水準へと展開します。

4. 顧客満足の上増大

お客様や市場の声には耳を傾け、迅速で前向きの上増大を取ります。大切なお客様に信頼いただき、顧客満足度を調査・解析し、更に向上させるための方策を品質方針に反映展開します。

資料:シモダ産業の Website <https://shimoda-sangyou.co.jp/pg212.html>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は以下の環境理念および環境方針を策定し、一般に公表している。また、以下に掲載するSDGsの取り組みを実践している。

環境方針に記載されている各項目の内容を実践し、SDGsの取り組みをさらに進めていくことで、環境理念で掲げている「環境負荷の継続低減に努め、持続的に発展できる経済社会の実現に寄与する」ことを実現するとともに、経営理念で掲げている「社会の変化に対応した環境に優しく、安全を重視した企業」になることを目指している。

【同社の環境理念・環境方針】

環境理念

シモダ産業株式会社は、地球環境の保全が全人類の最重要課題の一つであることを認識し、当社の各事業分野の活動において、環境負荷の継続的低減に努め、持続的に発展できる経済社会の実現に寄与する。

環境方針

1. 当社の活動、製品及びサービスにかかわる環境影響を常に認識し、環境汚染の予防と環境保護を推進すると共に、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. 当社の活動、製品及びサービスにかかわる環境関連法規、規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 当社の活動、製品及びサービスにかかわる環境影響の中、次の項目を環境管理重点テーマとして取り組む。
 - (1) 省エネルギーを推進する。
 - (2) 資源の有効利用を図るため、廃棄物の発生の低減とリサイクル化を推進する。
4. 調達する原材料、部品、製品及びサービスについて、環境影響を考慮するよう調達先に働きかける。
5. この環境方針を達成するため、各部門毎に環境目標を設定し、全部門全従業員をあげて環境管理を推進する。また、環境目標を定期的に見直し、必要に応じて改正を行なう。

資料:シモダ産業の Website <https://shimoda-sangyou.co.jp/pg2|2.html>

【同社のSDGsの取り組み】

シモダ産業株式会社におけるSDGsの取り組み

SDGsとは?
SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月に国連で採択された「2030年までの達成をめざす17の目標」です。世界には貧困や飢餓、地球温暖化など、私たちが一人ひとりが協力しないと解決できない課題がたくさんあります。このような幅広い課題の解決ため、17個の具体的な目標を立てました。それがSDGsです。いわば「持続可能な世界」を実現するための方向を示すのです。SDGs達成には、世界中のすべての人が取り組むことが必要不可欠です。私たちにできることは何でしょうか。

シモダ産業株式会社はSDGs達成に向けて取り組みを進めています。
シモダ産業株式会社は、常に顧客満足の向上を目指し、要望・期待・信頼に応える様、「誠意」「共創」を基に、社会の変化に対応した環境に優しく、安全を重視した企業を目指します。また、地球環境の保全が全人類の最重要課題の一つであることを認識し、当社の各事業分野において、環境負荷の継続的低減に努め、持続的に発展できる経済社会の実現に寄与します。



SDGsへの取り組み	
<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 6 きれいな水 7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系 	<p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 貧困 2 飢餓 3 健康とウェルビーイング 4 質の高い教育 8 豊か 9 産業、科学、技術イノベーション 10 公平な社会と豊か 11 持続可能な都市と地域 17 パートナーシップ
<p>企業統治</p> <ul style="list-style-type: none"> 5 性別平等 10 公正な取引関係 16 平和と公正な裁判 	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤い羽根共同基金への寄付 日本赤十字への基金 雇用創出と安全雇用 シモダファームで生産品から生じる廃材の活用事業 環境部の廃棄物処理業務において安全かつ衛生的な取組実施及び処理 安全衛生委員会の専任的活用 定例健康診断のフォローアップ 人員ドック費用削減による受益増進 高院生のインターンシップ受け入れ 学生の総合学習支援や環境教育 学校への教育商材(午餐状等)提供 「働き方改革」の積極的推進 労働時間上乗せ制限の厳守 有給休暇の5日以上取得 重労働作業の削減やロボット化による働きやすい職場づくりと生産性向上 高品質な買物商材をカーメーカーへ提供することにより、安全で快適な交通インフラ整備への寄与 産業廃棄物の適正処理及び再資源化事業により住環境の保護や改善 買物のリサイクル事業 産業廃棄物処理事業における適正処理 シモダファーム事業を通じた地域の魅力発信 シモダファーム事業を通じた地元企業との連携、地域活性化活動 地域の大学と産学連携での共同研究 総合学習支援などを通じてSDGsへの理解促進活動

資料:シモダ産業提供

同社の環境方針に基づく具体的な活動として、前述した再生砂の製造を挙げることができる。また、その他の活動として産業廃棄物処理後の焼却灰のリサイクルの取り組みにも着手している。

焼却灰は最終処分場で埋め立て処分されるのが一般的であるが、同社は、焼却灰をロータリーキルン式焼成炉により 1000℃以上で焼成し、無害化した人工砂を排出する焼成試験施設を備えている。排出された人工砂は建設資材等への再利用が期待されており、製品化へ向けた研究開発を進めている。この事業は、焼却灰の最終処分場への廃棄を抑制することで処理コストが抑えられること、および最終処分場の建設の削減や延命に寄与し、自然環境の負荷を減らすことができる点で大きなメリットがある。このように同社は焼却施設・焼成試験施設を通じて、循環型社会に貢献していく方針である。

【焼成試験施設】



ロータリーキルン式焼成炉 焼却炉で発生した焼却灰を1050℃の高温で焼結する焼成炉です。

資料:シモダ産業の Website <https://shimoda-sangyou.co.jp/pg319.html>

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)KPIの概要

KPI(重要業績評価指標)は、同社が処理を行う「廃棄物の再資源化率」である。

同社では収集した廃棄物の再資源化に積極的に取り組むことで、最終処分される廃棄物の量を削減し、循環型社会の形成に貢献する方針である。

(2)KPIの重要性

①サステナビリティ方針

2000年6月に循環型社会形成推進基本法が公布された。法の目的は、廃棄物の発生を抑

制し、循環資源はできる限り 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を実施することで資源を循環させる仕組みを作り、環境への負荷を最小限に抑えた社会を目指すことである。また、循環型社会形成推進基本法に基づき、政府は循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため循環型社会形成推進基本計画を順次見直しており、2024年8月2日に第5次循環型社会形成推進基本計画を決定した。本計画では、廃棄される製品や原材料などの資源を有効活用し、成長の好循環を生む「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への移行を目指す方針が初めて明記され、「国家戦略として関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題」と強調されている。

KPIとして定めた「廃棄物の再資源化率」を引き上げていくことは、SDGs17の目標のうち、具体的には「12.つくる責任つかう責任」のターゲット「12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」の達成に貢献することが期待される。

KPIは同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPIの有意義性

前述のとおり、2024年8月に第5次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定された。本計画では、廃棄される製品や原材料などの資源を有効活用し、成長の好循環を生む「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への移行を目指す方針が初めて明記され、「国家戦略として関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題」と強調されている。同社が取り組もうとしている廃棄物の再資源化率の引き上げは、政府が掲げる方針と方向性が一致しており、有意義なものとなっている。

また、同社が廃棄物の再資源化率の引き上げを目指していくことは、経営理念として掲げている「社会の変化に対応した環境に優しく、安全を重視した企業を目指します」および環境理念で掲げている「当社の各事業分野の活動において、環境負荷の継続的低減に努め、持続的に発展できる経済社会の実現に寄与する」の実現に貢献するものであり、有意義なものである。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社はKPIである同社が処理を行う「廃棄物の再資源化率」の決算期ごとの目標値をSPTsに設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【廃棄物の再資源化率の目標値(SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	廃棄物の再資源化率
2024年5月期(実績)	1.6%
2025年5月期	5.0%
2026年5月期	10.0%
2027年5月期	15.0%
2028年5月期	25.0%
2029年5月期	35.0%
2030年5月期	45.0%
2031年5月期	46.0%

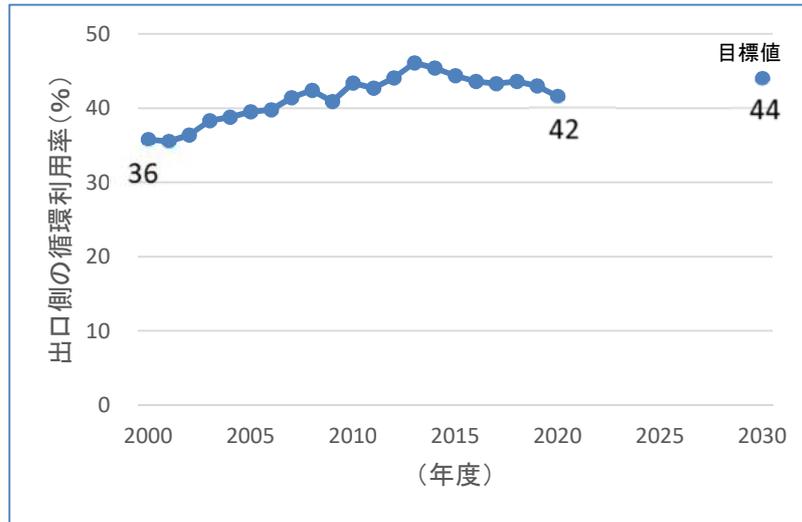
(2) SPTs の野心性

① 同業他社等との比較

第5次循環型社会形成推進基本計画では循環型社会の全体像に関する指標(物質フロー指標)が数種類策定されている。その中の一つに、廃棄物処理における循環利用への仕向量の拡大の進展を測る指標として「出口側の循環利用率(=循環利用量/廃棄物等発生量)」が定められており、2030年度の目標値は44%となっている。

同社の2024年5月期における廃棄物の資源化率は1.6%であるが、今後順次引き上げていくことを目指しており、2030年5月期に45.0%、2031年5月期に46.0%を達成する目標を掲げている。この数値は、第5次循環型社会形成推進基本計画の中で定められている「出口側の循環利用率」の2030年度の目標値である44%を上回るものであり、同社が掲げるSPTsは野心的なものと判断できる。

【出口側の循環利用率】



資料:環境省「第5次循環型社会形成推進基本計画～循環経済を国家戦略に～概要」を参考に当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、破砕機の導入を2025年中に予定しており、この設備の導入により廃棄物の分別が進み、再生利用率が高まる見込みである。また収集した廃棄物を破砕することにより焼却性能が向上するため、燃え殻が減少する結果、最終処分量も減少する見込みとなっている。

一方、同社の廃棄物の引き受けが今後増加する可能性がある中、同業他社が行っている再資源化の方法を調査・研究するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

(3) KPI・SPTsの適切性

KPIとSPTsの適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTsの達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。